

維新史回廊だより



第26号
2016年
9月発行
年2回発行

編集 維新史回廊構想推進協議会
発行 山口県観光スポーツ文化振興課
(山口市滝町一丁目 TEL 〇八三一九三三一二六七)

はじめに

国際化が進む現在、日本の近代的な国際関係の出発点ともいえる明治維新期においても、海外の視点を取り入れた研究が進展しています。

近年、国内史料と海外史料の両方を用いることで、国内外の視点から分析する方法「マルチ・アーカイヴァル・アプローチ (the Multi-archival approach)」が多く取り入れられるようになってきました¹⁾。

幕末期の長州藩と関わりが強いイギリスの場合、大英図書館が所蔵するイギリス新聞、イギリス国立文書館が所蔵する外務省文書などの貴重な史料を活用することができま

す。今回は、イギリス側の史料からわかる、イギリスから見た下関戦争について紹介します。解説は、大島商船高等専門学校の田口由香准教授です。



イギリス国立文書館 (National Archives)

イギリスから見た下関戦争

元治元年八月五日(一八六四年九月五日)、イギリス・フランス・オランダ・アメリカの四か国連合艦隊が関門海峡に現れ、下関への攻撃を開始しました。下関戦争です。なぜ下関戦争が起こったのでしょうか。まず、その背景にある十九世紀の世界情勢からたどってみたいと思います(本文中の日付は「旧暦(新暦)」と表記します)。

〇十九世紀はどのような世界情勢だったのですか。

十八世紀末、鎖国をしていた日本にも、たびたび外国船が接近するようになりました。それは、欧米諸国が市場を求めてアジアに進出してきたためです。産業革命によって「世界の工場」と呼ばれたイギリスも、大量生産した製品を売るためにアジアに市場を求めました。当時のイギリスの外交方針は、自由貿易によって間接的に支配することを第一として、必要となれば直接的な植民地支配を行う「自由貿易帝国主義」でした²⁾。イギリスのアジア進出は清(中国)に迫り、一八四〇年にはアヘン戦争が起こったのです。清の敗北を目の当たりにした日本でも、対外的な危機感が高まりました。そして、その対策として、西洋技術を取り入れた軍事防衛に着手することになったのです。欧米諸国では経済と商業の発展を目的として産業革命が進展したのに対して、日本では対外的危機が大きな原動力になったと言えます。昨年、「明治日本の産業革命遺産」として八県十一市の二三施設が世界文化遺産に登録されました。そのうち、萩市の五施設は幕末期の軍事防衛に関わるものです。対外的危機を背景に、長州藩が「恵美須ヶ鼻造船所」で建造した軍艦庚申丸は、文久三年五月に外国船を砲撃することになったのです。



恵美須ヶ鼻造船所跡(萩の近代化産業遺産フリーフォトより転載)

〇なぜ長州藩は外国船を砲撃したのですか。

文久三年五月一日(一八六三年六月二五日)、長州藩は関門海峡を通航する外国船を砲撃しました。攘夷決行です。攘夷とは外国勢力を国内から追い出すとするものです。通商条約の締結以降、天皇家を

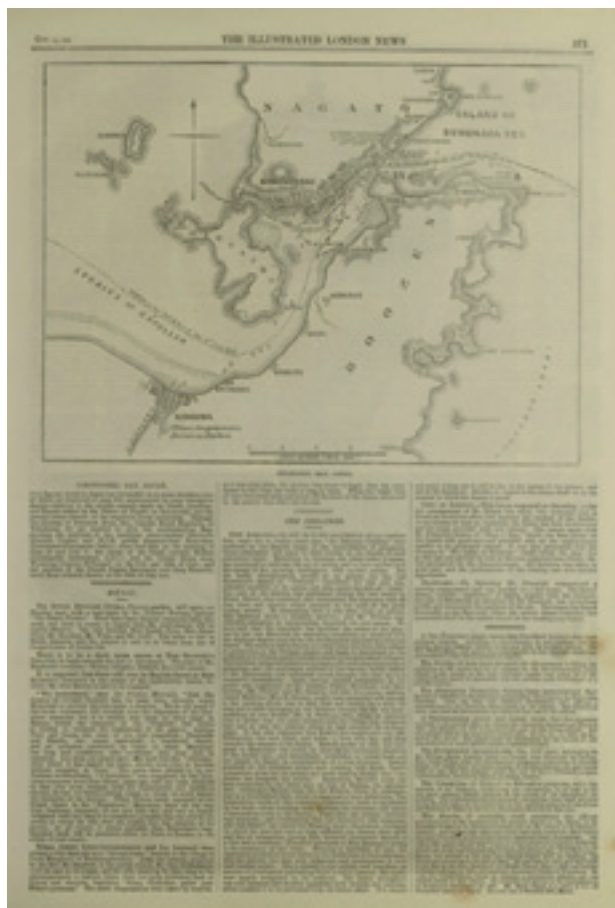
尊ぶ尊王論と結びついた尊王攘夷運動が高まっていました。

長州藩の攘夷にはどのような意味があったのでしょうか。長州藩は、攘夷決行のおよそ一年前、文久二年七月六日（一八六二年八月一日）に、積極的な開国方針をとる「航海遠略策」から、孝明天皇が命じる攘夷を実行する「奉勅攘夷」に藩論を転換しました。一方で、木戸孝允らは「一旦攘夷に決せられし上、更に我より交りを海外に結ぶべきは勿論なり」と述べています³。このように、長州藩は、攘夷の後に自ら積極的に開国する、将来的な開国を想定していたのです。では、なぜ攘夷が必要なのでしょう。久坂玄瑞は、「攘夷の儀については、始より成算のあることではこれなく、国体の立つ立たず、大義の欠ける闕けざるとにこそある」、と述べています⁴。攘夷は勝敗にかかわらず「国体」を立てる、つまり独立を保つために必要と考えられていたのです。

長州藩は朝廷と幕府の仲介役となり、攘夷を国家方針にすることに努めました。そして、文久三年四月二〇日（一八六三年六月六日）、ついに十四代將軍徳川家茂が攘夷期限を五月一〇日（六月二五日）に決定すると、長州藩は攘夷を決行します。五月一〇日の深夜、関門海峡に停泊していたアメリカ商船ペンブローック号を、庚申丸と癸亥丸が挟み撃ちにして攻撃し、下関の台場からも砲撃しました⁵。続いて、二三日（七月八日）にフランス軍艦キャンシャン号、二六日（七月十一日）にオランダ軍艦メデューサ号を砲撃しました。しかし翌六月一日（七月十六日）には、アメリカ蒸気軍艦ワイオミング号が下関を奇襲攻撃し、壬戌丸と庚申丸は撃沈、癸亥丸も大破しました。同月五日（七月二〇日）にも、フランス軍艦セミラミス号とタンクレード号が下関の台場を襲撃し、陸戦部隊が上陸して台場を破壊しました⁶。

イギリスは、自国の船は攻撃を受けていませんが、偵察のため通信船コケット号を下関に派遣していました。当時、イギリス国内で発行されていた新聞『イラストレイテッド・ロンドン・ニュース』（一八六三年一〇月一〇日号）は、横浜のイギリス工兵隊長フレデリック・ブラインから提供された地図を掲載して詳細を伝えています。

そして、「非常にあり得ることであるが、もしコケット号が砲撃されたら、イギリス国旗は守られなければならないだろう」と、イギリス船が攻撃された場合には、名誉回復のために反撃することをほのめかしています⁷。



○なぜ四か国は下関戦争を起こしたのですか。

長州藩による攻撃を受けたアメリカ・フランス・オランダの各国代表は、幕府に抗議して長州藩の処罰を要求しました⁸。それに対して、幕府は何も対策をとらず、反対に横浜港を閉鎖することをイギリスを加えた四か国の代表に通告し、さらに談判使節をヨーロッパに派遣することになります。

翌元治元年六月十九日（一八六四年七月二二日）、四か国の代表は、長州藩主による海峡封鎖は、「国際法の継続的な侵害と、条約権利への正式な否定」であるとして、幕府に「長州の事件に関しては、もし二〇日以内に実質的な変化や将来の安全のために満足し得る保証がない場合は、海軍提督や他の陸海軍司令によって行動が実行に移され、こ



【史料 2】The Illustrated London News（出典脚注 11）

れ以上公使との交渉は行わない。」と通告することを決めました⁹。

一方で、その数日前、イギリス駐日公使のオールコックは長州藩の井上馨・伊藤博文と面会していました。井上と伊藤はイギリスに密航留学していましたが、急きょ帰国して、オールコックに長州藩を説得して開国方針に転換させると訴えたのです。オールコックは彼らを長州藩まで送り届けており、長州藩との戦争回避の可能性を期待したとみられます。しかし、説得は失敗し、長州藩が攘夷方針の維持と四か国との決戦覚悟を決定したため、四か国は下関への遠征に着手することになったのです。

七月二七日（八月二八日）、イギリス旗艦ユーリアス号をはじめとする十七艦の連合艦隊は、下関に向けて横浜を出港しました。八月五日（九月五日）に攻撃を開始し、その日のうちに下関の台場を沈黙させると、各部隊が上陸しました¹⁰。『イラストレイテッド・ロンドン・ニュース』（一八六四年十二月二四日号）は、イギリス軍が前田台場の上陸したイラストを掲載して、五日の夕方七時に、イギリス軍艦バーシユース号とオランダ軍艦メデューサ号が占領したと伝えています¹¹。

八月十四日（九月十四日）には長州藩との講和が結ばれ、下関に大砲を設置することを禁止し、外国船に海峡を安全に通航させることが約束されました。下関戦争によって、海峡封鎖による自由貿易の障害が取り除かれたのです。

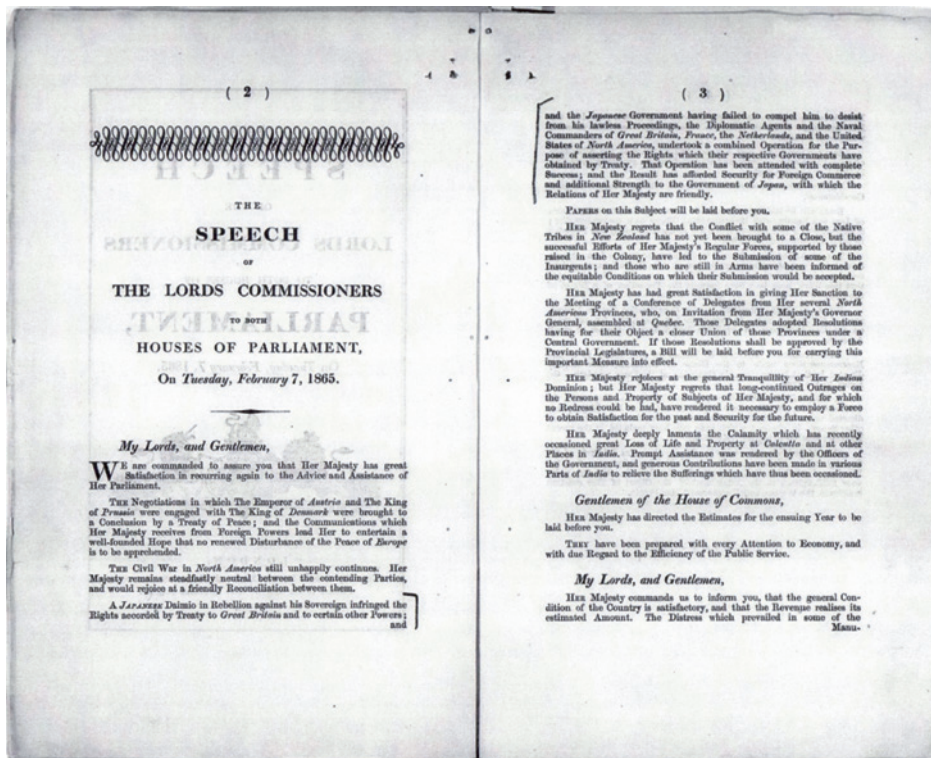
○イギリス国内では下関戦争をどのように位置づけていたのですか。
元治元年九月五日（一八六四年一〇月五日）、イギリス首相パームストンは、ラッセル外務大臣に宛てた書簡のなかで次のように述べています¹²。

私は、日本と我々との関係は、強力な文明国と弱小でそれほど文明化されていない国との、通例の避けられない段階を経験しようとしていると考えたいと思う。最初に貿易の合意、…優位な軍事的力の誇示の成功、そして最後に、双方の利益となる平和的で安定的な通商関係、我々は中国（清）でこの段階をすべて経験したが、日本ではまだ道半ばなのだ（“We have gone through all these stages with China, we have only got half way with Japan.”）。

パームストン首相は、「文明化されていない国」との自由貿易に不可避なステージを具体的に設定しています。通商条約の締結からはじまり、最終段階は平和的で安定的な通商関係、つまり自由貿易の達成です。パームストン首相は、イギリスは中国（清）とはすべての段階を終えたが、日本とは道半ばと考えていました。よって、下関戦争を「優位な軍事的誇示」の段階に位置づけ、その成功によって最終段階の安定的な自由貿易に到達すると考えていたとみることができるのです。

また、慶応元年三月十二日（一八六五年四月七日）、当時のイギリス駐日代理公使ウィンチェスターは、ラッセル外務大臣から送られてきたイギリス議会の議事録を幕府に提出しています。その内容は、一八六五年二月七日にイギリス両院議会においてロード・コミッションが行った演説です¹³。

日本の一大名（長州藩）が君主に対して反乱を起こし、イギリス



やその他いくつかの国々へ条約によって与えられた権利を侵害した。そして日本政府（幕府）は彼が無法な振る舞いを止めるよう強いることができなかった。…この作戦（下関戦争）は完全なる成功を伴った。その結果、外国貿易の安全が確保され、イギリスと友好関係にある日本政府の力が補強されたのである（“That Operation has been attended with complete Success; and the Result has afforded Security for Foreign Commerce and additional Strength to the Government of Japan, with which the Relations of Her Majesty are friendly.”）。

【史料3】The Speech of The Lords Commissioners to Both Houses of Parliament on Tuesday, February 7, 1865. 「雑件英国ノ部」東京大学史料編纂所蔵(出典脚注13)

イギリス議会は、下関戦争の成功を、日本との自由貿易の安全確保、また通商条約を締結している幕府の政治権力の補強と位置づけています。この議事録を幕府に提出することで、横浜港の閉鎖など外国貿易を縮小しようとする幕府の動きを牽制し、安定的な自由貿易を拡大していくことを暗に要求したと考えることもできるのです。

下関戦争は、長州藩の視点からは外国船砲撃の報復攻撃に見えますが、イギリスの視点からは、安定的な自由貿易を達成するために不可欠な段階という側面が見えてきます。このような海外史料を用いた「マルチ・アーカイヴァル・アプローチ」によって、今後、明治維新史がさらに多角的に解明されることが期待されます。

- 1 田口由香「史料紹介 明治維新史研究におけるイギリス新聞の活用」『山口県史研究』第二十一号、二〇一三年。他
- 2 John Gallagher & Ronald Robinson, "The Imperialism of Free Trade" (The Economic History Review, Second Series, Vol. VI, No. 1, 1953). 東田雅博「ヴィクトリア朝英国における日本のイメー」『研究論叢』第十五巻第一号、一九九〇年。
- 3 『続再夢記事』第一巻、東京大学出版会、復刻一九七四年。
- 4 元治元年四月十六日日本戸孝允宛坂玄瑞書簡「木戸孝允関係文書」第三巻、東京大学出版会、二〇〇八年。
- 5 五月十日条「白石正一郎日記」『白石家文書』下関市教育委員会、一九六八年。
- 6 保谷徹「幕末日本と対外戦争の危機」吉川弘文館、二〇一〇年。
- 7 "Simonosaki Bay, Japan." Illustrated London News, London, England] 10 Oct. 1863: 375.
- 8 金井園編「描かれた幕末明治 イラストレイテッド・ロンドン・ニュース」(雄松堂出版、一九七三年)。
- 9 石井孝「増訂 明治維新の国際的環境」吉川弘文館、一九六六年。
- 9 FO46/45、イギリス国立文書館所蔵。「四国外交代表覚書」(『山口県史 史料編 幕末維新7』山口県、二〇一四年)所収。
- 10 前掲「幕末日本と対外戦争の危機」
- 11 "The Late Action at Simonosaki, Japan." Illustrated London News [London, England] 24 Dec. 1864: 621, 622. Illustrated London News, Web, 14 June, 2012.
- 12 PRO30/22/15C、イギリス国立文書館所蔵。「英国外相ラッセル宛同国首相バームストン書翰(抄)」
- 13 『山口県史 史料編 幕末維新7』所収。
- 13 「雑件英国ノ部(旧記類纂書類第二十六門雑)」(外務省引継書類九六二)東京大学史料編纂所所蔵。「英国外相ラッセル宛同国首相バームストン書翰(抄)」山口県史 史料編 幕末維新7」所収。

維新史回廊だよりは、県内各市町の文化振興担当課や博物館・資料館、県政資料館に置いてあります。既刊号は、維新史回廊ホームページ(「維新史回廊だより」で検索)で御覧いただけます。次号は、来年三月発行の予定です。どうぞ御期待ください。